



# かいせい社協 令和2年度 事業報告・決算

かいせい社協は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体として、法人化以来一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進しております。令和2年度は、令和元年度末からの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開成町が発出する基本方針を踏まえたことや、福祉会館の利用制限などの理由から

事業や取り組みを中止せざるを得ませんでした。自治会福祉部や老人クラブの活動においても同様だったと思います。そうした中、工夫を凝らし新たな視点で取り組むことができた内容もありましたが、当初の目標を達成できなかった事業が例年より多くなってしまいました。特に意識した点では、コロナ禍において、活動・行動の自粛から起こる引きこもりや、他者との繋がりが薄くなってしまいう高齢者増加など、自治会福祉部や老人クラブの取り組みをどう再開するか…また、この状況が好転しても、従来のやり方をそのまま継続（再開）することが果たして良いものかどうか課題が浮き彫りになった年度でありました。

## 【事業報告】

### 福祉企画部門

- 1 自治会福祉活動の支援**
  - 自治会福祉活動サポート事業の実施
  - 自治会福祉部長連絡会の開催
- 2 ボランティアセンターの推進**
  - ボランティアセンターの整備・強化
  - お互いさま活動「ちょこボラ」の実施
  - 足柄上地区災害ボランティアセンター担当職員研修会 など
- 3 当事者活動の支援**
  - 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放
  - 団体事務局(身障協会、かるがも、つくしの会、ゆめクラブ開成)
- 4 広報啓発事業の充実**
  - 広報紙「社協だよりかいせい」等の発行
  - 地区別かいせい社協説明会の開催 など
- 5 福祉教育事業の充実**
  - 福祉ふれあい教育推進事業への助成
- 6 事業推進体制の整備**
  - 理事会、評議員会、監事会、トップミーティング等の開催
  - 生活支援体制整備業務(コーディネーター配置)の実施(\*町受託事業)
  - 福祉会館の管理・運営(\*指定管理者制度事業)
  - 会員加入の促進と会員構成の拡充
  - 共同募金の実施
  - 民生委員児童委員協議会の運営・支援 など

### 福祉サービス部門

- 7 安心センター事業の充実**
  - 日常生活自立支援事業の実施(\*県社協受託事業)
  - 福祉対象者カルテの整備・活用 など
- 8 総合相談・援護事業の充実**
  - 総合生活相談の実施
  - 生活福祉資金の貸付(\*県社協受託事業) など
- 9 在宅福祉サービスの推進**
  - 福祉機器貸与事業の実施
  - ふくし移送サービスの実施
  - 生活援助事業(登録ヘルパー派遣)の実施
  - コミュニティバスの運行(\*町受託事業) など
- 10 介護保険事業の推進**
  - 居宅介護支援事業(ケアマネジメント)の実施(介護予防含む)
  - 通所介護事業(デイサービス)の実施(介護予防含む)
- 11 地域包括支援センター事業の推進**
  - 介護予防ケアマネジメント業務
  - 総合相談支援事業の実施
  - 権利擁護業務
  - 地域ケアねっとわ〜く会議の開催
  - 指定予防介護支援
  - 介護予防対象者把握事業の実施
  - 認知症サポーター養成講座の開催 など

## 【収支決算書】

| 科目(大)                           | 決算額(円)             |
|---------------------------------|--------------------|
| <b>事業活動による収支</b>                |                    |
| <b>収入</b>                       |                    |
| 会費収入                            | 3,369,000          |
| 寄付金収入                           | 523,636            |
| 補助金収入                           | 33,014,000         |
| 受託金収入                           | 49,067,737         |
| 事業収入                            | 9,799,687          |
| 共同募金配分金収入                       | 1,857,779          |
| 介護保険事業収入                        | 41,958,324         |
| 受取利息配当金収入                       | 79,300             |
| その他の収入                          | 56,430             |
| 事業活動収入計(1)                      | <b>139,725,893</b> |
| <b>支出</b>                       |                    |
| 人件費支出                           | 77,889,589         |
| 事業費支出                           | 25,581,803         |
| 事務費支出                           | 24,948,993         |
| その他の支出                          | 0                  |
| 経常支出計(2)                        | <b>128,420,385</b> |
| 事業活動収支差額(3)=(1)-(2)             | <b>11,305,508</b>  |
| <b>施設整備等による収支</b>               |                    |
| <b>収入</b>                       |                    |
| 施設整備収入計(4)                      | 0                  |
| <b>支出</b>                       |                    |
| ファイナンス・リース債務の返済支出               | 778,896            |
| 施設整備支出計(5)                      | <b>778,896</b>     |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)          | <b>△778,896</b>    |
| <b>その他の活動による収支</b>              |                    |
| <b>収入</b>                       |                    |
| その他の活動収入計(7)                    | 0                  |
| <b>支出</b>                       |                    |
| 基金積立資産支出                        | 3,773,057          |
| 積立資産支出                          | 3,518,600          |
| その他の活動支出計(8)                    | <b>7,291,657</b>   |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)         | <b>△7,291,657</b>  |
| 予備費(10)                         | 0                  |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 3,234,955          |
| 前期末支払資金残高(12)                   | <b>15,852,896</b>  |
| 当期末支払資金残高(11)+(12)              | <b>19,087,851</b>  |